TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

■証券コード 6629

第２期中間報告書

株主の皆様へ

2011年４月１日から2011年９月30日まで

会社概要

2011年９月30日現在

商　　号	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社 (英文名：TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)
設　　立	2010年４月１日
事業内容	テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。
所 在 地	〒457－0071 愛知県名古屋市南区千竃通（チカマトオリ）二丁目13番地１ TEL.　052－823－8551（代）
代 表 者	代表取締役社長　竹内 清
資 本 金	25億円
従業員数	11名（連結2,651名）
主要子会社	光学事業：株式会社エルモ社／株式会社ＳＵＷＡオプトロニクス 電子事業：株式会社タイテック／株式会社中日電子／株式会社グラフィン
ホームページ	http://www.technohorizon.co.jp

株主の皆様へ

拝啓　株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

経営統合により新たに「オプト（Optics：光学）」・「エレクトロニクス（Electronics：電子）」両分野を最新の技術で総合する企業グループとして誕生いたしましたテクノホライゾン（Techno Horizon）グループは平成23年９月30日をもちまして、第２期事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の第２四半期を終了いたしました。中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第２四半期累計期間においては東日本大震災以降停滞していた経済活動も徐々に回復に向かっておりますものの、電力供給不安等の社会的インフラ問題に加えて、米国・欧州における財政不安によるグローバルな景気の低迷、円高の進行など厳しい経営環境が続きました。東日本大震災については当社グループ会社自体に直接的な被災はございませんでしたが、部品調達難、納期の繰延等の影響は当社グループにも及びました。

当第２四半期累計期間後半において業績は改善に向かいましたものの、さらなる円高を含めて経営環境の先行き不透明感は続くものと考えております。しかしながら当社グループでは、グループ経営理念に基づき、グループシナジーを高めながら、将来にむけての積極的な活動を休まず実践してまいります。その一端を当中間報告書の「テクノホライゾングループの動き」でご紹介させて頂きますのでご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長　竹内　清

テクノホライゾングループ経営理念

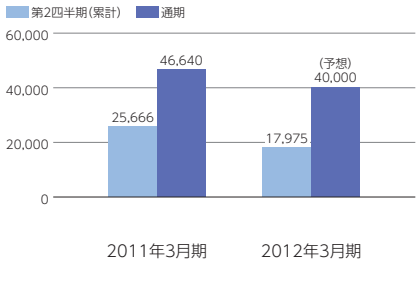
◇オプト・エレクトロニクス技術を核にグローバルな『人と社会』に貢献する
◇知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた事業展開を追求する
◇『技術を活かすこと』『皆さまのお役に立つこと』という姿勢を貫き、着実に前進する

今後ともテクノホライゾングループへのご理解と変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

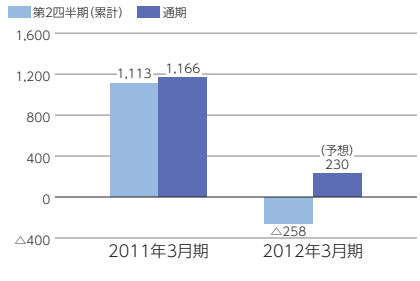
敬具

連結業績ハイライト

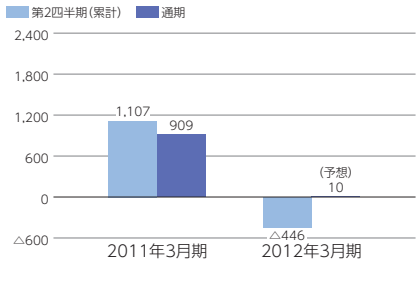
売上高　（百万円）



経常利益　（百万円）



四半期（当期）純利益　（百万円）



テクノホライゾングループの動き

グローバル化をテクノホライゾングループで推進しています

◇(株) SUWAオプトロニクスは中国の蘇州と東莞に製造子会社を持ち、レンズ単品や光学ユニットを大手完成品メーカーに供給しています。

◇(株) エルモ社は長年にわたりELMOブランドの映像機器を国内外で販売しています。米国（ニューヨーク・カリフォルニア)、フランス、ドイツ、中国に販売現地法人を、英国、台湾、インドに本社直轄のマーケティング拠点を持って活動しています。北京の販売子会社が中国国内で販売する書画カメラはSUWAオプトロニクスの蘇州にある子会社工場から供給されます。

テクノホライゾングループ海外拠点

◇エルモ社はタイに映像機器の組立製造子会社を持ち、書画カメラ等を製造し、タイから直接米国他の海外に輸出販売しております。

◇FA関連機器で実績がある (株) タイテックは本年１月中国蘇州に子会社を設立しました。成長著しい中国では省力化の動きが加速しており、現地でのFA需要が拡大しております。

◇タイテック蘇州、SUWAオプトロニクス蘇州には設計・開発部門を置き、現地ニーズに応えた製品開発を行っております。

教育分野に強いエルモ社は「クラスルームソリューション」を提案し、子ども達一人一人が本当に分かる授業を実現させます

書画カメラL－12　　SRSユニット

「クラスルームソリューション」による授業風景

「ELMO」それは時に、世界の教育現場で書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）の代名詞にも使われるほど。その書画カメラを核に各種ICT（Information and Communication Technology）機器を組み合わせると、“分かる授業”が簡単に実現します。エルモ社はそれを「クラスルームソリューション」(CRS: ClassRoom Solution）と呼んで提案しています。

・**書画カメラ**は教科書や各種資料・実物、あるいは子どもが描いた絵やドリルの問題等をライブに、精細に、そして大きく映し出します。

・教室内を歩きながらでも使えるワイヤレスの**ペンタブレット**から、投映された画面に説明やマークを付け加えたり、記憶させていた他の画像と比較したりすることも簡単に出来ます。

・さらにエルモ社が新たに発表した**SRS（Student Response System）**ユニットを子ども達に持たせれば、一人一人が本当に先生が教えた内容を理解したのかを瞬時に知ることが出来ますので、先生が生徒全員の習得度を確認しながら授業を進めることで落ちこぼれがいない教室になります。

業績について

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降停滞していた経済活動は徐々に回復に向かっておりますものの、米国・欧州における財政不安によるグローバルな景気の低迷、円高・株安の進行など先行き不透明感が続いております。東日本大震災については、部品調達難から生産調整等が発生し、当社グループ業績にも影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループでは、前期同様、「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、デジタルカメラ用光学ユニットビジネスの業績が第２四半期からは改善しているものの、新製品の立ち上げが計画通りに進まなかった第１四半期における落ち込みを取り戻すまでには至りませんでした。また、書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）ビジネスでは、主要市場である米国の経済停滞による教育機器予算の削減と厳しい円高の影響を受けました。

電子事業におきましては、震災による部品調達難の影響から生産調整・納期繰延等が生じておりましたが、第２四半期においてはほぼ改善されてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17,975百万円（前年同四半期比30.0％減）、営業損失321百万円（前年同四半期は営業利益1,119百万円）、経常損失258百万円（前年同四半期は経常利益1,113百万円）となりました。

また、上述のとおり、デジタルカメラ用光学ユニットビジネスの業績が第２四半期からは改善しているものの市場環境は依然厳しく、先行きにも不透明感があるために一部子会社において繰延税金資産の計上を行わず、その結果、四半期純損失446百万円（前年同四半期は四半期純利益1,107百万円）となりました。

第2四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	第2四半期末 2011年9月30日
資産の部	
流動資産	21,573
固定資産	10,648
資産合計	32,222
負債の部	
流動負債	17,898
固定負債	5,513
負債合計	23,412
純資産の部	
株主資本	9,359
その他の包括利益累計額	△ 623
新株予約権	2
少数株主持分	72
純資産合計	8,810
負債純資産合計	32,222

第2四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

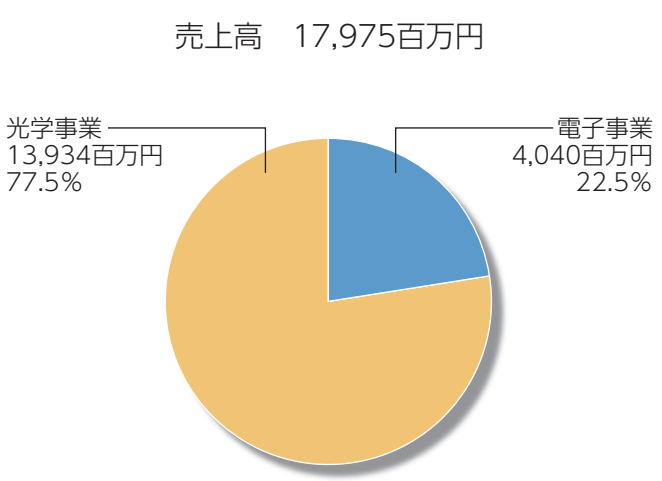
科　　目	第2四半期 自 2011年4月 1 日 至 2011年9月30日
売上高	17,975
売上原価	15,174
売上総利益	2,800
販売費及び一般管理費	3,121
営業損失	321
営業外収益	144
営業外費用	81
経常損失	258
特別利益	5
特別損失	5
税金等調整前四半期純損失	258
法人税等	190
少数株主損益調整前四半期純損失	449
少数株主損失	2
四半期純損失	446

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	第2四半期 自 2011年4月 1 日 至 2011年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 586
財務活動によるキャッシュ・フロー	820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	13
現金及び現金同等物の期首残高	4,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,121

事業別売上構成



株式情報

2011年９月30日現在

株式の状況

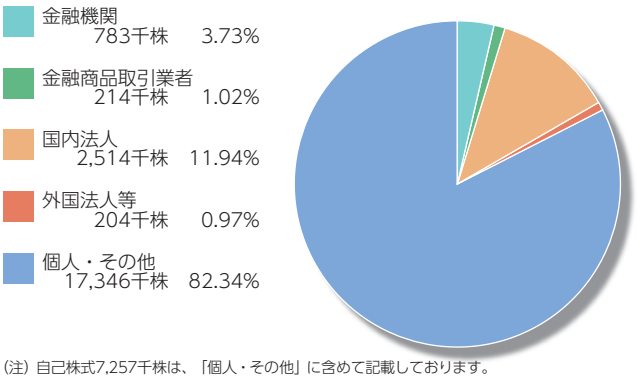
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	3,696名

大株主

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
有限会社野村トラスト	980	7.10
野村　利昭	600	4.35
有限会社野村興産	585	4.24
竹田　和平	470	3.40
IDEC株式会社	404	2.93
アイホン株式会社	327	2.37
榊　泰彦	295	2.14
第一生命保険株式会社	290	2.10
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	274	1.99
株式会社大垣共立銀行	264	1.91

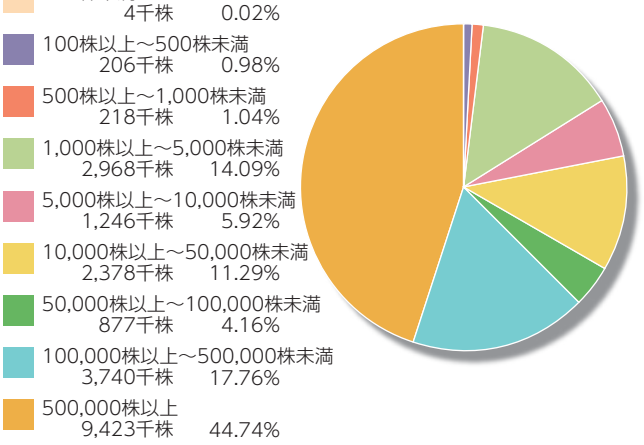
（注）１．当社は、自己株式7,257千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
２．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



（注）自己株式7,257千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況



2011年9月30日現在

役員紹介

取締役会長	野村 利昭	取締役	野村 拡伸	常勤監査役	大原 茂
代表取締役社長	竹内 清	取締役	玉置 浩一	監査役	近藤 倫行
常務取締役	渡邉 毅			監査役	佐藤 慎一郎

※取締役　玉置 浩一は、社外取締役です。

※監査役全員は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	４月１日～翌年３月31日
定時株主総会	毎年６月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金　３月31日 (2) 中間配当を行う場合　９月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137－8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL　0120－232－711（通話料無料）
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　http://www.technohorizon.co.jp （ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）
１．株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
２．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
３．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457－0071
愛知県名古屋市南区千竃通（チカマトオリ）二丁目13番地１
TEL.　052－823－8551（代）